

令和 7 年 度

財 務 諸 表



福岡県住宅供給公社

目次

貸借対照表		1
損益計算書		3
剰余金計算書		5
キャッシュ・フロー計算書		6
注記事項		7
財産目録		10

貸 借 対 照 表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 資 産	4,619,459,879	4,518,178,118
現 金 預 金	4,557,188,175	4,441,131,984
未 収 金	50,154,412	63,676,841
前 払 金	13,452,174	17,296,581
そ の 他 流 動 資 産	10,030,477	8,405,433
貸 倒 引 当 金	△ 11,365,359	△ 12,332,721
固 定 資 産	48,106,793,285	46,959,302,803
賃 貸 事 業 資 産	47,682,084,210	45,952,017,724
賃 貸 住 宅 資 産	76,503,978,557	75,629,368,614
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,380,486,604	△ 31,268,821,702
減 損 損 失 累 計 額	△ 867,528,281	△ 867,528,281
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 資 産	232,170,219	232,170,219
減 価 償 却 累 計 額	△ 57,964,387	△ 64,588,667
賃 貸 施 設 等 資 産	3,647,877,926	3,663,638,276
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,578,154,369	△ 1,629,770,728
賃 貸 資 産 建 設 工 事	57,497,994	102,152,031
長 期 前 払 費 用	124,693,155	155,397,962
事 業 用 土 地 資 産	124,788,942	481,475,264
そ の 他 事 業 資 産	20,266,933	18,615,697
長 期 事 業 未 収 金	20,266,933	18,615,697
有 形 固 定 資 産	265,736,058	489,821,470
建 物 等 資 産	219,882,172	219,882,175
減 価 償 却 累 計 額	△ 187,258,360	△ 190,189,560
土 地 資 産	225,951,608	407,470,035
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	59,521,248	81,383,764
減 価 償 却 累 計 額	△ 52,360,610	△ 28,724,944
無 形 固 定 資 産	26,590,470	29,368,395
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	26,590,470	29,368,395
そ の 他 の 固 定 資 産	3,255,214	3,253,540
そ の 他 の 資 産	3,255,214	3,253,540
貸 倒 引 当 金	△ 15,928,542	△ 15,249,287
資 産 合 計	52,726,253,164	51,477,480,921

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
流 動 負 債	6,452,068,527	2,308,571,397
次期返済長期借入金	5,324,874,559	1,123,936,014
未払金	694,854,688	740,320,849
前受金	144,450,170	168,429,080
預り金	287,861,457	273,454,374
その他の流動負債	27,653	2,431,080
固 定 負 債	23,568,571,439	26,104,740,309
長期借入金	17,659,474,440	20,240,838,426
預り保証金	685,201,467	677,911,007
繰延建設補助金	2,095,089,974	1,839,572,431
引当金	2,766,600,462	2,843,475,455
退職給付引当金	273,240,163	296,744,839
計画修繕引当金	2,493,360,299	2,546,730,616
その他固定負債	362,205,096	502,942,990
[負債合計]	30,020,639,966	28,413,311,706
資 本 金	4,600,000	4,600,000
剰 余 金	22,701,013,198	23,059,569,215
資本剰余金	8,947,512,547	8,947,512,547
利益剰余金	13,420,408,212	13,420,408,212
特定目的積立金	333,092,439	691,648,456
[資本合計]	22,705,613,198	23,064,169,215
負債及び資本合計	52,726,253,164	51,477,480,921

損 益 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
事 業 収 益	7,909,300,190	8,054,117,236
賃 貸 管 理 事 業 収 益	4,544,210,917	4,566,953,690
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,312,571,128	4,324,606,178
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 収 益	4,217,443,529	4,231,109,761
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 収 益	4,318,560	4,318,560
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	90,809,039	89,177,857
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 収 益	13,427,311	13,780,622
賃 貸 施 設 管 理 事 業 収 益	218,212,478	228,566,890
管理受託住宅管理事業収益	3,365,089,273	3,487,163,546
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 収 益	3,365,089,273	3,487,163,546
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 収 益	3,365,089,273	3,487,163,546
事 業 原 価	7,371,911,357	7,641,300,339
賃 貸 管 理 事 業 原 価	4,052,841,293	4,180,948,751
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,903,494,700	4,028,285,349
一 般 賃 貸 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,827,662,232	3,950,019,296
勤 労 青 年 共 同 宿 舎 管 理 事 業 原 価	4,305,836	4,549,920
特 優 賃 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	71,526,632	73,716,133
サ ー ビ ス 付 高 齢 者 住 宅 管 理 事 業 原 価	12,353,285	10,999,074
賃 貸 施 設 管 理 事 業 原 価	136,993,308	141,664,328
管理受託住宅管理事業原価	3,319,070,064	3,460,351,588
公 共 団 体 住 宅 管 理 事 業 原 価	3,319,070,064	3,460,351,588
公 営 住 宅 等 管 理 事 業 原 価	3,319,070,064	3,460,351,588
一 般 管 理 費	136,130,878	139,059,498
事 業 利 益	401,257,955	273,757,399

(単位:円)

科 目	前 年 度	当 年 度
そ の 他 経 常 収 益	17,237,103	24,307,369
受 取 利 息	4,038,579	10,399,051
補 助 金 等 収 入	7,210,309	9,121,718
雑 収 入	5,988,215	4,786,600
そ の 他 経 常 費 用	26,841,360	27,815,493
雑 損 失	26,841,360	27,815,493
経 常 利 益	391,653,698	270,249,275
特 別 利 益	287,499	105,366,893
固 定 資 産 売 却 益	287,499	105,366,893
特 別 損 失	261,584,133	17,060,151
固 定 資 産 除 却 損	147,197,324	1,108,363
固 定 資 産 売 却 損	0	15,951,788
減 損 損 失	114,386,809	0
当 期 純 利 益	130,357,064	358,556,017
特 定 目 的 積 立 金 取 崩	114,386,809	0
当 期 総 利 益	244,743,873	358,556,017

剰 余 金 計 算 書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

項 目		前年度	当年度
資本 剰 余 金	期首残高	8,947,795,041	8,947,512,547
	当期増加高又は減少高	△ 282,494	0
	非償却資産取得補助金の取崩による減少高	△ 282,494	0
	期末残高	8,947,512,547	8,947,512,547
利益 剰 余 金	期首残高	13,355,323,123	13,420,408,212
	会計方針の変更に係る累積的影響額による増加高	64,802,595	0
	会計方針の変更を反映した期首残高	13,420,125,718	13,420,408,212
	当期増加高又は減少高	282,494	0
	当期純利益	130,357,064	358,556,017
	非償却資産取得補助金からの振替による増加高	282,494	0
	賃貸事業資産積立金への積立による減少高	△ 244,743,873	△ 358,556,017
	賃貸事業資産積立金からの振替による増加高	114,386,809	0
	期末残高	13,420,408,212	13,420,408,212
特定 目 的 積 立 金	期首残高	202,735,375	333,092,439
	当期増加高又は減少高	130,357,064	358,556,017
	賃貸事業資産積立金の積立による増加高	244,743,873	358,556,017
	賃貸事業資産積立金の取崩による減少高	△ 114,386,809	0
	期末残高	333,092,439	691,648,456
合 計	期首残高	22,505,853,539	22,701,013,198
	当期増加高又は減少高	195,159,659	358,556,017
	期末残高	22,701,013,198	23,059,569,215

キャッシュ・フロー計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

(単位:円)

	前 年 度	当 年 度
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,654,839	1,603,242,365
賃貸管理事業活動による収支	1,700,390,549	1,729,387,180
賃貸住宅管理事業の収支	1,532,547,055	1,554,291,340
賃貸管理事業による収入	4,052,642,598	4,276,864,729
賃貸管理事業による支出	△ 2,520,095,543	△ 2,722,573,389
サービス付き高齢者向け住宅管理事業の収支	7,058,874	8,216,472
サ高住管理事業による収入	12,566,002	12,991,090
サ高住管理事業による支出	△ 5,507,128	△ 4,774,618
賃貸施設管理事業の収支	160,784,620	166,879,368
賃貸施設等管理事業による収入	218,806,582	229,958,925
賃貸施設等管理事業による支出	△ 58,021,962	△ 63,079,557
管理受託住宅管理事業の収支	36,637,056	13,903,751
公共団体住宅管理事業収支	36,637,056	13,903,751
公共団体住宅管理事業による収入	3,345,810,389	3,466,612,643
公共団体住宅管理事業による支出	△ 3,309,173,333	△ 3,452,708,892
一般管理活動による収支	△ 131,963,051	△ 140,464,035
その他経常損益に係る収支	△ 7,049,706	△ 2,535,984
特別損益に係る収支	△ 143,360,009	2,951,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,155,400	△ 99,723,997
事業資産形成活動による収支	△ 200,756,300	△ 450,665,226
賃貸事業資産形成による収支	△ 147,349,516	△ 228,722,358
賃貸住宅資産形成の収支	△ 147,349,516	△ 228,722,358
賃貸住宅建設による支出	△ 147,349,516	△ 228,722,358
事業用土地資産形成による収支	△ 53,406,784	△ 221,942,868
事業用土地造成等による支出	△ 53,406,784	△ 221,942,868
その他の投資活動による収支	△ 399,100	350,941,229
有形固定資産形成による収支	△ 399,100	350,941,229
その他の固定資産形成の収支	△ 399,100	350,941,229
資産形成による収支	△ 399,100	350,941,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,275,599,085	△ 1,619,574,559
事業活動に係る資金の返済による支出	△ 3,655,599,085	△ 5,324,874,559
賃貸管理事業に係る借入金の返済による支出	△ 3,655,599,085	△ 5,324,874,559
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	2,380,000,000	3,705,300,000
長期資金借入の借入による収入	4,831,624,647	3,793,000,000
長期資金借入の返済による支出	△ 2,451,624,647	△ 87,700,000
当 期 中 の 資 金 収 支 合 計	△ 22,099,646	△ 116,056,191
前期繰越金(現金及び現金同等物)	4,579,287,821	4,557,188,175
次期繰越金(現金及び現金同等物)	4,557,188,175	4,441,131,984

注 記 事 項

1 重要な会計方針等

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸事業資産

建物等資産

- ・償却方法：定額法
- ・耐用年数：(資産計上方法等に関する旧基準適用資産) 鉄筋コンクリート造の住宅 50 年以内
(資産計上方法等に関する新基準適用資産) 法人税法に規定する耐用年数

(2) 有形固定資産

建物等資産及びその他の有形固定資産

- ・償却方法：定額法
- ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数

(3) 無形固定資産

- ・償却方法：定額法
- ・耐用年数：法人税法に規定する耐用年数

2 引当金の計上基準

(1) 計画修繕引当金

賃貸事業資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の額(計画額)を基礎として計上する。各年度の計画額のうち、当期において負担すべき金額として一定期間内に均等に配分した額の合計額を計上している。

(2) 貸倒引当金

賃貸管理事業未収金、長期事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の全額を計上している。

3 特定目的積立金の計上基準

賃貸事業資産積立金

前年度から、賃貸事業資産にかかる減損損失の発生等に備え、当期の利益の範囲内で賃貸事業資産積立金を計上している。

	前年度	当年度
繰入額	244,743,873 円	358,556,017 円
取崩額	114,386,809 円	0 円

4 収益及び費用の計上基準

(1) 賃貸管理事業

顧客との賃貸借契約に基づき住宅等の賃貸を行っており、賃貸住宅の家賃等についてはリース取引に該当するものとして収益を認識している。また、賃貸住宅等の共用部の維持管理業務の対価である共益費については、日々のサービス提供によって顧客が便益を享受していると判断し、契約期間の経過に応じて1か月ごとに収益を認識している。

(2) 管理受託住宅管理事業

顧客との受託契約に基づき公営住宅の管理を行っており、入居者の募集や家賃の徴収などの事務業務及び施設の維持修繕や設備の保守点検などの営繕業務について履行義務を負っている。これらの履行義務は、同一決算報告期間の期末までに充足されることが約束されていることから、すべての履行義務を完了した時点で取引価格をもって収益を認識している。

5 建設期間中の支払利息等の原価算入方法

賃貸資産建設工事

賃貸事業資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。

	前年度	当年度
算入額	0 円	0 円

6 リース取引の処理方法

リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」に基づき、ファイナンス・リース取引については原則として通常の売買取引に係る方法に準じて、会計処理を行っている。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

8 その他重要な事項

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」に従い、賃貸事業資産については団地を単位としてグルーピングを行い、減損の兆候が認められる資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。

なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除をしている。

(2) 資産取得時の資産計上方法等に関する会計処理

賃貸事業資産等を新たに取得した場合の資産計上の方法については、「固定資産管理の改善に関するガイドライン」（全国住宅供給公社等連合会により平成31年4月1日制定）に基づき、建物等資産を、建物、建物附属設備、構築物、備品等の種類別に区分し固定資産に計上している。

また、計上した資産は、各資産の耐用年数により減価償却を行っている。

9 重要な会計上の見積り

(1) 固定資産の減損

① 当年度の財務諸表に計上した金額

補足情報「特別損益の主要なものについて」に記載のとおり。

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「8 その他重要な事項」に記載のとおり。

イ 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、当該資産グループの事業収入及び事業費用であり、直近の事業収支の状況を基に見積りを行っている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

事業環境等の変化が主要な仮定に影響し、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合には、追加の減損損失が発生する可能性がある。賃貸事業資産等の減損処理状況は、補足情報「2 賃貸事業資産等について」に記載のとおり。

(2) 計画修繕引当金

① 当年度の財務諸表に計上した金額

計画修繕引当金 2,546,730,616 円

② 財務諸表利用者の理解に資する情報

ア 算出方法

「2 引当金の計上基準」に記載のとおり。

イ 主要な仮定

見積りの基礎となる修繕計画の主要な仮定は、修繕工事の実施時期及び費用であり、実施時期は当公社における計画修繕工事の標準的な実施年数により、修繕費用は直近の同種工事の実施額により見積もっている。

ウ 翌年度の財務諸表に与える影響

賃貸事業資産の個別の劣化状況等の変化又は建設物価等の変動等により修繕計画に変更があった場合は、計画修繕引当金に影響を及ぼす可能性がある。

2 補足情報

I 貸借対照表に関する事項

1 リース取引について

- ・主なリース資産
車両外
- ・未経過リース料の期末残高

	前年度	当年度
1年以内	11,547,156 円	12,166,214 円
1年超	44,706,974 円	37,360,285 円
合計	56,254,130 円	49,526,499 円

2 賃貸事業資産等について

「地方住宅供給公社に係る減損処理基準」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は、以下のとおりである。

【前年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
賃貸事業資産	75 団地	11 団地	3 団地	1 団地
有形固定資産	5 団地	0 団地	0 団地	0 団地

【当年度】

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		兆候	認識	計上
賃貸事業資産	73 団地	11 団地	4 団地	0 団地
有形固定資産	6 団地	0 団地	0 団地	0 団地

II 損益計算書に関する事項

特別損益の主要なものについて

(1) 固定資産売却益の内訳

内容	前年度	当年度
土地・建物の売却	287,499 円	105,366,893 円

(2) 固定資産除却損の内訳

内容	前年度	当年度
建物の取壊等	147,197,324 円	1,108,363 円

(3) 固定資産売却損の内訳

内容	前年度	当年度
土地・建物の売却	－円	15,951,788 円

(4) 減損損失の内訳

種別	前年度	当年度
賃貸事業資産	114,386,809 円	0 円

III その他の補足情報

－

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 資 産				4,518,178,118
現 金 預 金				4,441,131,984
現 金				509,410
預 金				4,440,622,574
	普 通 預 金	福岡銀行等6行	765,087,149	
	定 期 預 金	福岡銀行等5行	3,626,600,000	
	郵 便 振 替 貯 金	福岡中央郵便局	48,935,425	
未 収 金				63,676,841
事 業 未 収 金				63,676,841
一般賃貸住宅管理事業未収金	家 賃 等		61,799,331	
特優賃住宅等管理事業未収金	家 賃 等		794,910	
賃貸店舗等管理事業未収金	家 賃 等		951,500	
賃貸宅地管理事業未収金	宅 地 使 用 料		131,100	
前 払 金				17,296,581
管 理 事 業 前 払 金				17,296,581
	火 災 保 険 料 等		14,713,535	
	前 払 利 息		2,583,046	
その他流動資産				8,405,433
立 替 金	新長浜団地建替等事業等			6,945,028
仮 払 金	そ の 他 の 仮 払 金 等			1,460,405
貸 倒 引 当 金				△ 12,332,721
家 賃 等 貸 倒 引 当 金				△ 12,332,721
固 定 資 産				46,959,302,803
賃貸事業資産				45,952,017,724
賃 貸 住 宅 資 産				75,629,368,614
一 般 賃 貸 住 宅				74,125,980,862
	土 地	609,423.86㎡	27,417,536,545	
	建 物 等	8,591戸	46,708,444,317	
勤 労 青 年 共 同 宿 舎				179,839,397
	土 地	3,345.21㎡	108,233,255	
	建 物 等	86室	71,606,142	
特 優 賃 住 宅 等				1,323,548,355
	建 物 等	110戸	1,323,548,355	
減 価 償 却 累 計 額				△ 31,268,821,702
	一 般 賃 貸 住 宅		△ 30,618,524,156	
	勤 労 青 年 共 同 宿 舎		△ 71,606,138	
	特 優 賃 住 宅 等		△ 578,691,408	
減 損 損 失 累 計 額				△ 867,528,281
	一 般 賃 貸 住 宅		△ 867,528,281	
サービ付高齢者住宅資産				232,170,219
	建 物 等	18室	232,170,219	
減 価 償 却 累 計 額				△ 64,588,667
	サ 付 高 齢 者 向 け 住 宅			

資 産 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
賃 貸 施 設 等 資 産				3,663,638,276
賃 貸 店 舗 等				2,651,239,091
	土 地	-	315,622,604	
構 築 物	建 物 等	28店舗	2,335,616,487	
				72,827,528
	土 地	528㎡	528	
賃 貸 宅 地	建 物 等	3棟	72,827,000	
				939,571,657
減 価 償 却 累 計 額	土 地	18,717.80㎡	939,571,657	
				△ 1,629,770,728
	賃 貸 店 舗 等		△ 1,588,405,062	
賃 貸 資 産 建 設 工 事	構 築 物		△ 41,365,666	
一 般 賃 貸 住 宅 建 設 工 事				102,152,031
				102,152,031
	工 事 費		59,523,224	
長 期 前 払 費 用	工 事 務 費		42,628,807	
そ の 他 前 払 費 用				155,397,962
	火 災 保 険 料 等			155,397,962
事業用土地資産				481,475,264
事 業 用 土 地 資 産				481,475,264
	事 務 費		481,475,264	
その他事業資産				18,615,697
長 期 事 業 未 収 金				18,615,697
分 譲 住 宅 自 己 資 金 猶 予 金	譲 渡 代 金 割 賦 金		18,615,697	
有形固定資産				489,821,470
建 物 等 資 産				219,882,175
	社 屋 等	14か所	219,882,175	
減 価 償 却 累 計 額				△ 190,189,560
	社 屋 等	14か所	△ 190,189,560	
土 地 資 産				407,470,035
	社 屋 土 地 等	6か所	407,470,035	
その他の有形固定資産				81,383,764
工 具 器 具 備 品		174件	81,383,764	
減 価 償 却 累 計 額				△ 28,724,944
工 具 器 具 備 品		174件	△ 28,724,944	
無形固定資産				29,368,395
その他の無形固定資産				29,368,395
	ソ フ ト ウ ェ ア	業務系システム等	26,300,115	
	水 道 施 設 利 用 権	口径別納付金	3,068,280	
その他の固定資産				3,253,540
そ の 他 の 資 産				3,253,540
敷 金 保 証 金		AEDリース保証金等	3,246,000	
そ の 他 の 土 地		小笹団地等13団地	7,540	
貸 倒 引 当 金				△ 15,249,287
長期事業未収金貸倒引当金				△ 15,249,287
資 産 の 部 合 計				51,477,480,921

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
流 動 負 債				2,308,571,397
次期返済長期借入金				1,123,936,014
事業資金借入金				1,123,936,014
住宅金融支援機構借入金			219,031,386	
金融機関借入金			904,904,628	
未 払 金				740,320,849
事業未払金				733,822,149
一般賃貸住宅管理事業未払金			243,921,413	
勤労青年共同宿舍管理事業未払金			40,015	
特優賃住宅等管理事業未払金			2,593,498	
サービス付高齢者住宅管理事業未払金			212,769	
賃貸店舗等管理事業未払金			1,718,867	
管理受託住宅管理事業未払金			452,464,569	
その他の事業未払金			32,871,018	
その他未払金				6,498,700
その他の未払金			6,498,700	
前 受 金				168,429,080
事業前受金				168,429,080
一般賃貸住宅管理事業前受金	家賃等		157,606,250	
特優賃住宅管理事業前受金	家賃等		562,470	
サービス付高齢者住宅管理事業前受金	家賃等		55,400	
賃貸店舗等管理事業前受金	家賃等		4,333,560	
賃貸宅地管理事業前受金	家賃等		5,871,400	
預 り 金				273,454,374
公共団体住宅管理事業預り金	所得税等			256,652,019
その他の預り金	所得税等			16,802,355
その他の流動負債				2,431,080
仮受金				2,431,080
固 定 負 債				26,104,740,309
長 期 借 入 金				20,240,838,426
事業資金借入金				20,240,838,426
住宅金融支援機構借入金			6,796,016,267	
金融機関借入金			13,444,822,159	
預り保証金				677,911,007
敷金				544,971,007
保証金				132,940,000

負 債 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
繰延建設補助金				1,839,572,431
賃貸住宅建設補助金				1,839,572,431
引 当 金				2,843,475,455
退職給付引当金				296,744,839
計画修繕引当金				2,546,730,616
その他固定負債				502,942,990
未成原価仮勘定				301,586,371
長期預り金				201,356,619
負債の部合計				28,413,311,706

資 本 の 部				
区 分	内 訳			金 額
	内 容	数量等	金 額	
資 本 金				4,600,000
剰 余 金				23,059,569,215
資本剰余金				8,947,512,547
非償却資産取得補助金				5,745,133,445
資産価額適正化評価差額金				3,202,379,102
利益剰余金				13,420,408,212
特定目的積立金				691,648,456
賃貸住宅管理事業積立金				691,648,456
資本の部合計				23,064,169,215

